

# 雑がみ掘り起こしへ!

～紙リサイクルを取り巻く課題解決へ向けて～

第5回 地方自治体における紙リサイクルの課題②

(公財)古紙再生促進センター  
専務理事

川上正智



## 推定される、可燃ごみに占める紙資源

当センターの推計(2023年暦年)では、発生物である古紙の供給源となり得る紙板紙製品の内需や海外からの物資梱包材(段ボール)は総計で約2200万t、回収量の約1700万tを除き、残が約500万t。そこからさらにリサイクルできない家庭紙(ティッシュ、トイレットペーパー等)を除いた、回収されていない古紙の数量規模は約3

00万t程度で、それらの大半が可燃ごみに含まれていると思われる。

一方、その内訳の解析は容易ではなく、加工内容や性状が製紙原料として困難なものも少なからず含まれることから、製紙原料として回収・利用余地のあるものは、そのうち6〜7割程度ではないかと見ている。

一方、各自治体の可燃ごみに占める紙類の組成比率は3割程度と言われるが、その掘り起こしが紙リサイクルにとつての喫緊の課題であり、その対策を考えるには、「家庭系由来」と「事業系由来」に分けて考える必要がある。家庭系由来を考えた場合、「雑がみ」が可燃ごみに占める割合が多いと推測される。

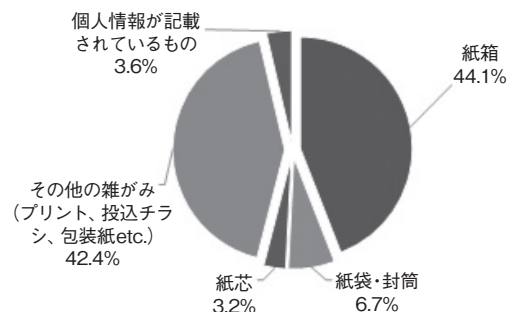
本誌5月号でも言及したが、当センターの市民意識調査では、雑がみ回収が思うように進まない背景には、「面倒くさい」「雑がみの種類がわかりにくい」「目的がよくわからない」などの意見が目立つ。日本の総世帯数5700万世帯(2025年予測・約2人/世帯)のうち、核家族世帯が約55%、単独世帯他が約45%程度だが、今後単独世帯比率は高齢者を中心に上昇傾向が続き、都市部では外国人世帯数も増加する。

今後の雑がみ分別・排出啓発を考

えた場合、現在習慣づけができていない成人の意識改革は容易ではないが、当センターでは、「子供を変えることで家庭を変える、社会を変える、未来を変える」との考え方に基づき、専門家の助言を得ながら、小学生を通じた核家族における雑がみ分別・排出啓発活動に向けた「社会実験」を検討中であり、その新たな試みの概要を改めて本誌においてもご紹介したい。また、各自治体での家庭系可燃ごみの有料化を通じた資源化可能な紙の掘り起こしに関する調査についても、その事例や減量効果(原単位)に係るデータを取りまとめ中である。

一方、都市部では「事業系由来」の可燃ごみの排出量が高いのではないかと思われるが、当センターの調査では、可燃ごみに含まれる古紙は、デジタル化が進んでいるとは言え、段ボールや雑誌以外の「雑がみ」が大半ではないかと見ている。事業系由来の可燃ごみからの古紙の掘り起こしも今後の重要課題の一つであり、自治体・事業者の行動変容が鍵を握るが、リサイクル可能な紙を可燃ごみとして焼却せざるを得ない状況は、最終処分場の維持問題や資源化率に影響する。そのため、今後は

雑がみ区分排出割合



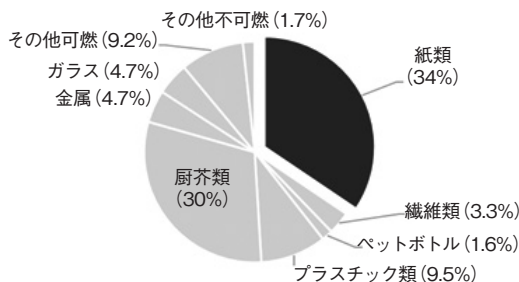
出所:古紙再生促進センター

全国の主要自治体における、事業系由来のリサイクル可能な紙ごみ搬入規制事例のとりまとめを通じた情報を提供していくことも検討中である。いずれにせよ「家庭系由来」「事業系由来」を問わず、紙リサイクル業界と地方自治体の相互理解と協働の加速化が、脱炭素社会づくりや、持続的社會づくりに向けて不可欠であると考えられる。

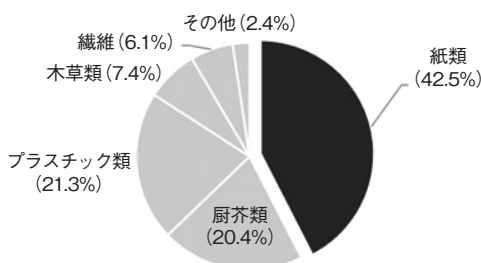
## 紙リサイクルを核とした地域共生社会の創造

日本の紙リサイクルは、資源循環

家庭系収集ごみ組成 (2018)



家庭系可燃ごみ組成 (2018)



出所：環境省

型社会の中核インフラとして機能してきた。戦後の資源不足期を乗り越え、3R政策の進展、古紙利用率目標の導入、住民による分別排出、自治体の制度構築、そして古紙業界の長年の努力によって、世界でも高水準の古紙回収率と利用率を誇る。しかしその基盤が、いまだ大きく揺らいでいる。人口減少と少子高齢化、地方の過疎化、自治体財政の逼迫、紙媒体需要の構造的減退、そして地域コミュニティの機能低下。紙リサイクルは需要構造的にも、経済的にもその持続的な基盤維持に向けて大きな節目を迎えている。

こうした中で今後求められている紙リサイクルは、「資源の再利用」とどまる時代から、紙リサイクルを媒介として、地域をつなぎ直し、人と人の関係を再構築し、社会的共通資本として地域に根差す新たな社会基盤として再定義する視座である。静脈産業はこれまで「経済の背後で機能するエッセンシャル産業」として位置づけられてきた。しかし今後は、社会的共通資本として再定義されるべきであり、持続可能な成熟社会において、求められるのは単なる規模の成長だけではなく、社会の係性が持続する仕組みであると思う。多世代共生社会の必要性、地方創生の再設計などの社会変化に対し、紙

リサイクル業界は静観する側ではなく、「地域共創の担い手」として前面に立つべきであると考える。紙やパッケージは、人が書き、人が読み、生活必需品を包み、人の手を介して循環する。紙リサイクルとは、その営みを持続させる社会インフラに他ならない。紙リサイクル業界はいま、「原料供給者」から「地域共創者」へと脱皮できるかの岐路にあり、関係者は自ら地域と向き合い、共創モデルを牽引する存在として歩み出すべき時であると考えている。製紙メーカー、古紙業界が、自治体、学校、市民、NPOと連携し、「紙リサイクルを通じて地域を立て直す」という大義のもとに、新たな基盤を築くことを目指したい。

全国の自治体では「SDGs 未来都市」として「地方創生SDGs」の達成に向けて優れた取り組みを提案したり、全国で約1100を越える自治体が、ゼロカーボンシティとして「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明するなど様々な動きが加速している。また多くの自治体では環境基本計画を通じて、「循環型社会の推進」「地球温暖化・脱炭素化」「地域共生・多世代協働」「市民参加型環境施策推進」などを

キーワードに懸命に努力されており、「雑がみ掘り起こし」との親和性が高いと考える。

紙リサイクル、とりわけ家庭や地域から排出される「雑がみ」は、その性質上、行政・市民・紙リサイクル業界の協働によってのみ、さらなる分別と回収が可能となる分野である。また、資源循環・地域交流・環境教育・社会包摂といった複数の公共的価値を同時に実現できる特性を持ち、地域循環共生社会の実装モデルとして即効性が期待される領域と考えている。

当センターでは現在、「紙リサイクルの推進」「雑がみ」回収の促進を通じて、地域循環共生社会づくりに向けて、「人・資源・地域経済」が循環するローカル・エコシステムが可視化や、すでに有する地域資源、制度、ネットワークを最大限活用しながら、地域市民が主体的に関与できる「見えるリサイクルの輪」に向けたご提案の検討を進めている。

次号では、当センターが毎年実施している、全国小中学生「紙リサイクル」コンテスト作品（作文・ポスター）から見る「雑がみ」について

W